

# 北九州リンクールプランによる若者活躍社会の構築

## －愛知県新城市若者議会から見えてきたもの－

北九州市立大学 法学部政策科学科 榎原ゼミナール（担当教員：榎原真二）

代表者：瀬尾政樹

発表者及び参加者：中村優介 藤村恭吾 足立英世 越賀朋希 山田真輔

池田敦信 石野泰隆 江草雅恵 鹿毛茉奈美 林大貴 山下守彦

河内裕司 徳永大地 本田敬

### 梗概

はじめに

#### 第1章 北九州市の現状と若者活躍社会

1. 北九州市の現状と選定理由
2. 若者活躍社会の定義

#### 第2章 新城市若者議会から見えてきたもの

1. 新城市における若者政策と新城市若者議会
2. 新城市若者議会の優れた点と問題点
3. 新城市若者議会を整理・考察した北九州リンクールプランと提案の指針

#### 第3章 北九州リンクールプラン

おわりに

### 梗概

人口減少時代、特に若者の人口が減少している地域においては、次世代を担う若者の意見を社会やまちづくりに反映させることが必要となるのではないだろうか。しかし、若者に関する取り組みを行っている自治体は一部にとどまっている。若者がまちや社会について学び、若者の意見がまちづくりに反映されるようになれば、若者の流出に歯止めをかけるとともにまち全体の活性化につながるだろう。

北九州市では少子高齢化により、若年層の流出が著しく、若者の割合が少ないため、次世代を担う若者の意見がまちづくりに反映されにくい状況である。また、若者の自主的な活動や社会参加を後押しする仕組みがないこと等から北九州市で若者が活躍するための政策を提案することは喫緊の課題である。

本研究では、若者政策の先進地である新城市若者議会を検討事例にして、北九州市の若者がまちや地域について関心を持ち、社会参加・政治参加を促すための「若者まちづくり議会」とNPO、民間企業等の様々な団体や市民と若者が交流し、活動を後押しする「KitaQつなが

レール」の2つを柱に「北九州リンクールプラン」を北九州市に提案することにした。「KitaQ つながレール」は、「北九州モノレール」のように若者とまちをつなぐパイプ役になるようにという願いを込めると共に、若者のまちに対する要望を実現させるためのレールを用意する意味と、九州の玄関口として古くから交通の要所として人々をつないできた北九州市の歴史を踏まえて名付けた。北九州リンクールプランには、北九州市で若者が様々なアクターとリンクするという意味がある。クールには素敵なまちをつくるという意味と、まちづくりに参加する若者はかっこいいという意味をかけて命名した。

若者まちづくり議会によるシティズンシップ教育とシビックプライドの醸成と、KitaQ つながレールによる情報収集・発信は、世代間理解を進め、社会にプラスの効果を与える環境が作れるに違いない。そして、「シルバーデモクラシー」の問題を解消する手段になるだろう。

はじめに

「シルバーデモクラシー」という言葉に代表されるように、人口減少に伴う少子高齢化により、人口構造が変化し、若者世代の声は社会に届きにくくなっている。北九州市の人口も1979年12月を最後に一貫して減少しており、特に若年層の減少が著しい（北九州市企画調整局政策部政策課統計係 2018）。一方で、近年の投票年齢や成人年齢の引き下げを受け、義務教育機関における主権者教育やキャリア教育を導入する動きもあり、次世代を担う若者の社会参加を促している自治体もある。つまり、若者の社会参加・政治参加が重要なテーマになっているのである。

若者の意見を反映させるための取り組みを行っている自治体が生まれてきている。人口1万1,014人の長野県小布施町では全国から35歳以下の若者を呼び込み、小布施町や日本の課題等について議論する「小布施若者会議」を開催している。地域住民と若者が交流・協働することで地元での起業や民間企業と町のコラボレーションなど斬新な事業創出を行っている。また、福井県鯖江市では「鯖江市JK課<sup>1</sup>」という実践的な市民協働推進プロジェクトを行っている。地元の女子高生が中心となり、様々な地元企業や地域メディア等と連携してまちを楽しむ企画や活動をしている。そして、人口4万5,994人の愛知県新城市では「若者条例」と「若者議会条例」を制定し、若者議会を中心に若者が積極的に活躍する社会を目指して活動している。新城市若者議会には1,000万円の予算が与えられているなど、若者の意見が反映される環境が整備されており、若者が責任を持って政策立案を行う場、市民教育の場、さらにはシビックプライド<sup>2</sup>を醸成する場になっている。

一方で、北九州市など多くの自治体では就労支援等、若者を保護の対象とする政策がほとんどである。人口減少時代に次世代を担う若者が社会の一員として、自分自身のまちや地域に関心を持ち、積極的に活動することによって地域社会の活性化とともに若者の自己実現ができるだろう。

以上のような問題意識に基づき、本研究では先駆的な取り組みを行っている新城市の若

者政策を整理・考察し、北九州市に「若者活躍社会の拡大」を目指す政策提案を行う。若者がまちや社会について学び、その意見がまちづくりに反映されることで、若者の社会参加や政治参加を促し、社会貢献や地域貢献につなげる必要がある。若者が活躍できないまちに若者がとどまるはずがない。若者が活躍できるまちをつくることで、若者の流出を食い止め、まち全体の活性化につなげるのが重要となるのである。

なお、本稿の構成は以下の通りである。まず第1章では北九州市の現状と若者活躍社会について述べる。次に第2章では新城市若者議会の概要と聞き取り調査から見えてきた優れた点と問題点について考えることにしたい。最後に第3章では若者活躍社会を拡大するための政策提案を行う。

## 第1章 北九州市の現状と若者活躍社会

### 1. 北九州市の現状と選定理由

北九州市は福岡県北東部、九州最北端に位置し、1963年2月に小倉市、門司市、八幡市、戸畑市、若松市の5市が合併して誕生した政令指定都市である。小倉北区、小倉南区、門司区、八幡東区、八幡西区、戸畑区、若松区の計7つの行政区で構成され、2018年3月31日現在の人口は95万5,967人である。また、高齢化率は政令指定都市の中でも最も高い30.1%であり、中でも門司区は36.1%、八幡東区は35.6%と非常に高くなっている（北九州市企画調整局政策部政策課統計係 2018）。さらに北九州市は4年連続の転出超過となっている（日本経済新聞 2018）。北九州市の2016年の15～30歳の人口は14万1,416人、割合は14.6%であり、政令指定都市の中で2番目に若者の割合が小さい（総務省統計局 2016）。北九州市には若者ワークプラザ<sup>3</sup>や奨学金返還支援事業<sup>4</sup>など、若者の就労支援等の政策や子どもの育成に関する政策は存在する。しかし、若者が市や地域について自ら考えた政策の実践など、若者の能力を育てる政策や、若者の自主的な活動を支援する政策が見受けられない。北九州市では若者がまちづくりに積極的に参加する機会が不十分であるといえる。

では、北九州市の若者の地域に対する関心や地域活動の参加状況はどうなっているのだろうか。北九州市が2012年に行った「若者意識調査アンケート」によると、「地域活動やその他ボランティア活動をしているのか」という問いに対し、「活動していない」と答えた割合が78.4%となっている。さらに、「活動していない」と答えた理由としては「活動に参加する時間がない」（37.7%）、「活動するきっかけがない」（35.3%）などが回答として挙げられた。その他の回答としては「どのような活動をしているか分からない」、「周りに活動している人が少ない」などがあつた（北九州市総務企画局企画課 2012）。

この調査から、若者が地域活動やボランティア活動といった主体的かつ、実践的な学びを行う場所と、まちの将来を担う若者の意見を反映させる場や機会がないことが若者の社会参加が進まない原因だといえる。

北九州市を選定した理由として、①北九州市では若年層の流出が著しく、若者の割合が少ないことに加えて、高齢者の割合が高い結果、次世代を担う若者の意見がまちづくりに反映

されにくい状況であることである。②若者の自主的な活動や社会参加を後押しするための仕組みや制度がないことである。③若者が主体的にまちづくりや地域活動に参加するためのきっかけがないことである。以上の 3 点から北九州市を対象に研究を進めることが適切であると考えた。

## 2. 若者活躍社会の定義

今回のテーマである「若者活躍社会の拡大」を考えるにあたり、まず「若者」について定義することにしたい。我々は今回、若者を「16 歳～概ね 30 歳」と定義した。16 歳とした理由は、義務教育制度が修了し最低限の教育を受け、能力を身に付けたとみなされる年齢だからである。また、30 歳とした理由については、新城市若者議会委員の対象年齢にならない、全ての被選挙権が与えられる 30 歳とするのが適切だと考えた。

次に「活躍」についてである。広辞苑では「めざましく活動すること」と定義されている。しかし、今回我々は「活躍」の定義を単に活動するだけでなく、社会に良い影響を与えることが必要だと考えた。そこで、「自分の能力や特性を活かして積極的に活動し、その活動が社会のために役立ち、社会にプラスの効果を与えること」と定義した。

## 第 2 章 新城市若者議会から見えてきたもの

### 1. 新城市における若者政策と新城市若者議会

新城市の若者政策は、2014 年に若者政策を推進するために設置された若者政策ワーキングを経て、2015 年に「若者総合政策」<sup>5</sup>と「新城市若者議会」<sup>6</sup>の 2 本柱でスタートした。若者総合政策は、若者が活躍できるまちとなるための政策をまとめている。「市民全員が元気に住み続けられ、世代のリレーができるまちづくり」（新城市自治基本条例）の実現を達成することを最終目標としている。また、若者政策ワーキングの際に考案された、従来の盆踊りの概念を残しつつ、若者に好感を持ってもらえるようにアレンジした「盆ダンス」などの事業を行っている。

新城市若者議会では、公募により集まった市内在住、在勤または在学中の 16 歳～概ね 30 歳までの若者が政策の提案を行う。議会委員の任期は 1 年で、再任も可である。議会には 1,000 万円の予算がついており、政策の実現可能性を高めている。

### 2. 新城市若者議会の優れた点と問題点

今回、北九州市での若者活躍推進モデルを構築するにあたって、以下のような調査及び調査データを用いた。まず、我々は 2018 年 8 月 9 日から 11 日までの 3 日間新城市を訪れ、新城市若者議会を視察し、市役所若者議会担当職員 2 名への聞き取り調査及び簡単な街頭調査を行った。また、10 月 7 日に第 4 期新城市若者議会議長に電話で聞き取り調査を行った。さらに、9 月 23 日には新城市若者議会の広報 PR チームが行った「新城市若者議会知名度アンケート調査」の結果を提供していただいた。

以上のような調査及び資料から、新城モデル<sup>7</sup>における4つの優れた点と主に2つの問題点があることが分かった。まずは、優れた点からみていこう。

第1に、若者がまちづくりに関心をもつことでシビックプライドを醸成し、若者の社会参加・政治参加を促していることである。新城市若者議会では、実際に政策提案を行うことによって、若者がまちづくりに参加する機会になっている。今までまちへの関心が薄かった若者はまち歩きやワークショップ等を通じ、自分のまちのことを改めて知ることができる。また、地域意見交流会や市長への答申、新城市議会委員へ政策を説明する機会が設けられており、自分の言葉で地域の良さや自分の意見を伝える経験を得ることができ、まちについて深く考えるきっかけとなっている。

第2に、若者が新城市若者議会での活動を通じて、コミュニケーション能力や発言力、問題発見能力等、社会で必要となる能力を養うことができる点だ。第4期新城市若者議会議長への聞き取り調査でも、「最初は自分の考えを伝えるのが苦手な若者が活動を通じて、自分の言葉で意見を伝えることができるようになる」と述べていた。また、「幅広い年代の方と関わることができることは良い経験となっている」とも述べており、高校生など、普段社会人と関わる機会が少ない人にとっては社会人とコミュニケーションを行う良い機会であることが明らかになった。新城市若者議会では、若者がまちに対し、自ら問題を考え、政策立案を行うことで、問題発見能力や実行力が身につく。また、他の世代と交流することで視野が広がり、コミュニケーション能力も培われる。このように新城市若者議会は、活動を通じて若者の能力を引き上げ、成長を促すのに効果的だと考える。

第3に、1,000万円という予算がついていることで若者の意見が着実に市政に反映されている点である。冒頭にふれた小布施町の若者会議のように若者政策に取り組んでいる自治体はいくつか存在しているが、予算付与という形で若者政策に取り組んでいるのは極めて珍しい。新城市若者議会で考えた政策提案が形となって反映できるのは予算がついているからであり、このことから新城市の若者政策に対する本気度が伺える。

第4の点として、新城市若者議会を支えている市職員をはじめとした他の世代にプラスの効果を与えていることである。新城市若者議会において、議会委員の政策立案過程をサポートする市職員の存在は大きい。また市民も議会委員をサポートしており、彼等はメンター<sup>8</sup>として議会委員を支えている。新城市若者議会では、市の職員が若者議会の運営や若者議会でのファシリテーター役として参加し、若者議会での提案が実現できるように関係する課との調整を行っている。市の職員として若者議会委員を支え、政策立案を行うことで市の職員自らも成長しているように思える。

以上のような優れた点がある一方、北九州市での若者活躍推進モデルを考える上で主に問題点が2つあった。

第1の問題は、新城市若者議会の活動が市民に知られていないことだ。第4期若者議会広報PRチームが2018年9月23日に市内在住の方を対象に行った「若者議会知名度アンケート調査」によると、「新城市若者議会についてどの程度知っていますか」という問いに対

して、「全く知らない」が23.6%、「名前は知っているが活動内容は知らない」が54.4%という回答であった（新城市企画部まちづくり推進課若者政策係 2018）。つまり、約7割の市民が新城市若者議会の活動について知らないということである。これは、新城市若者議会視察の際に我々が行った簡単な街頭調査の結果とも酷似していた。前章で述べた「活躍」の定義を踏まえると、新城市若者議会では社会にプラスの効果を与えていないと言えるだろう。つまり、若者が十分に活躍できているとはいえない現状である。

第4期新城市若者議会議長への聞き取り調査によると、市民との意見交換会の必要性を述べていた。現状として、政策を作る過程で市議会での政策説明や市民への活動報告を行う機会はある。しかし、市民への活動報告では傍聴者の意見を記録することにはあるものの、市民と直接意見交換を行うまでは至っていない状況である。

第2の問題は、新城市若者議会委員の年齢に偏りがあることだ。第4期新城市若者議会委員の構成は高校生12名、大学生2名、社会人6名の計20名であり、若者議会委員のほとんどは高校生だ。新城市若者議会議長への聞き取り調査によると、高校生や大学生、社会人等、対象者ごとに若者議会委員の募集ポスターを作成し、電車内や駅構内等まちの至る所に掲示しているが、大学生や社会人の参加人数が少ない。現在行っている広報PR活動をさらに広げる必要があるだろう。あるいは地元の広報系企業と連携した情報発信が重要ではないだろうか。新城市若者議会を行う上で、幅広い年代への情報発信を行い、活動を周知することで参加者の増加も見込めるだろう。高校生だけでなく、大学生や社会人の参加者が増えることで様々な立場からの意見を政策立案の過程に反映させることができるに違いない。

### 3. 新城市若者議会を整理・考察した北九州リンクールプランと提案の指針

以上のような点から若者活躍社会の拡大のための提案指針は以下ようになる。まず、若者が政策立案の過程において、問題発見能力等の能力を養い、実践するための場を設けることが重要である。若者が活躍すること、つまり社会の役に立つには能力が必要である。そして、若者が立案した政策の実現性を高めるための予算や場があるだろう。新城市若者議会は市長の諮問機関であり、予算も与えられている。着実に若者の意見を反映するためには新城市のような取組みが求められるのではないだろうか。

次に、新城市の若者議会の問題点として、①若者議会の活動が認知されていない、②市民との意見交換が不十分である、③若者議会の参加者に偏りがあることが挙げられていた。これらの問題を解決するためには、市民に対する情報発信を行い、参加者の偏りをなくすこと。そして、若者と市民が意見交換を行い、他の世代の意見を取り入れた政策を考える必要がある。若者が活躍するためには他の世代との交流の機会を持ち、社会に役に立ち、プラスの効果を与えることができる状況が重要であると考えられる。

以上のことから、「若者の能力を育成し、実践するための機関」、「若者の意見をまちや地域に着実に反映するためのシステムの構築」、そして「若者の活動を周知し、様々な立場や世代、団体と連携し、意見交換を行う機会」、以上3点を含む政策が必要不可欠である。次

章では、「若者まちづくり議会」と「KitaQ つながルール」の2つを柱とし、北九州市で若者が様々なアクターとつながりまちづくりを行う「北九州リンクールプラン」を提案する。

### 第3章 北九州リンクールプラン

#### 1. 若者まちづくり議会

第1の柱として、「若者まちづくり議会」の設置を提案する。若者まちづくり議会とは、若者が地域の問題に対し自らが考え、政策立案を行い、政策を実行に移す機関である。

この機関を設置する目的は以下の4つである。①まちを知ること、②実践の機会を設けること、③コミュニケーション能力や問題解決能力等、社会に出て必要な能力を育成すること、④若者の社会参加が行われることでシティズンシップが形成されること。

まず、若者まちづくり議会の構成について説明しよう。参加者は北九州市に在住、在学、在勤で16歳～概ね30歳の若者とし、後述する「若者活躍推進室<sup>9</sup>」が主体となり公募する。公募の手段としては、SNS、ポスターの掲示やチラシの配布等で広く募集をかけるとともに、実際に高校や大学に出向き、直接呼びかけも行う。集まった参加者は、議員としてまちのことを学び、政策立案に向けて活動していく。また、議員の任期は1年とし、再任も可能とする。

次に、若者まちづくり議会は行政区毎に1つ設け、議員の定員は暫定的ではあるが約20～40人、メンターは約5人とし、区ごとに議長を選出する。行政区ごとに設けることで、市民が若者まちづくり議会の存在をより身近に感じられるようになるのではないかと考える。そして、区ごとに置かれた若者まちづくり議会を全て統括するものとして、市に1つ本部を設け、市全体としての議長を選出する。ここで年に3回ほど、市内全ての若者まちづくり議会が集まり報告会を行う。意見交換を行うことでお互いのアイディアを学べ、若者まちづくり議会全体の一体感も生まれるのではないだろうか。

続いて、活動主体は若者である。運営主体としては、「若者活躍推進室」を市役所の市民文化スポーツ局の中に置くことが望ましいと考える。

予算は、各行政区に約1,000万円とし、若者まちづくり議会の運営資金と、政策の実行資金として用いる。予算があることで提案の実現性を高められるだろう。

また、「若者活躍推進室」からメンターを出し、議員を支える。さらに議員が政策の立案・実行を行う間、「若者活躍推進室」は他の部局・課に協力を要請し、要請先からもメンターを派遣することで専門的な知見を提供してもらう。このように、「若者活躍推進室」が組織横断的に若者活躍に向け取り組むことで、若者へのより円滑な支援ができると考える。

ではここからは、若者まちづくり議会の大まかな流れを説明しよう。

若者まちづくり議会は、まず能力養成、次に政策立案、最後に政策実行の順に動いていく。はじめに、能力養成について説明する。能力養成の主な目的は、議員が政策立案を行うために必要な能力を養い、それを後述する実践につなげてもらうことである。能力養成は、段階を踏んだ行程が必要だ。最初に、行政が行う政策やまちについて知る機会を設ける。具体的

には、メンターから政策立案の進め方を説明してもらい、基本的な知識を身に付ける。次に、北九州市について知る機会を設けるために、まち歩きを行う。自分の住んでいる地域や周りの地域、または商店街など、改めて自分たちのまちを散策してみることで、今までは気づかなかった北九州市の魅力を再発見できるとともに、北九州市の問題点も見えてくることだろう。政策立案を行うためには、このような事前学習が第1段階として必要だ。

第2段階としては、グループでの議論やメンターのサポートを通じて、問題解決能力や発案力、コミュニケーション能力等が養成される。議員同士で政策立案における議論をしていく中で、意見を主張することが苦手な議員もいる。メンターのサポートを受けながら議論に参加していくことで意見を主張できるようになるなど、若者まちづくり議会を通して若者が社会で活躍するために必要な能力を身に付けることができる。

次に、実践について説明する。実践とは、若者自らが政策を立案し、政策の実行主体となることだ。はじめに政策立案の部分だが、これはグループワークを通じて行っていく。具体的な流れとしては、まず、元々議員が抱いていた北九州市の問題点及びまち歩きで見えた問題点、また KitaQ つながレールから寄せられた市民の要望を基に、各自解決が必要だと思う課題を提示する。次に、提示された課題を分野ごとに分け、議員でグループを組み、政策立案を行う。各グループで議論を深め、課題を解決できるような政策を練り上げていく。また、政策立案の途中では、市民や市議会に自分たちの提案を発表し、意見交換を行う場を設ける。これにより、市民に理解され、市民に支持される政策提案が可能となる。市民や市議会議員などから意見をいただくことで、提案を改善させていく。

また、KitaQ つながレールに、政策実行において協力が必要となる機関と交渉できる環境を整えてもらい、議員が相手方へ協力を依頼する。依頼に承諾してもらえたら、政策をどのように実行するか、スケジュール等を相手方と一緒に調整していく。相手方との意見交換を通じ、さらに自分たちの提案を練り上げていく。

そして、出来上がった政策案は最終的に市議会に答申され、可決された政策は、実行の準備を始めていく。政策の実行主体は議員だが、政策実行の際に協力してくれる若者の募集は KitaQ つながレールにも協力してもらい、より多くの若者に参加を促すことで、さらなる若者活躍社会の拡大を図っていく。政策を実行し、実行が全て終了したら、今までの政策立案、実行の過程を議員たちで振り返る時間を設ける。そこで出た反省は、次期の若者まちづくり議会の議員に活かしてもらおうとよいだろう。自分たちで考えた政策を実行していくことで、より一層自己肯定感も高まり、シビックプライドも醸成されていくことだろう。

以上のことから得られる効果は以下の4つである。

1 つ目に、一連の活動を行うことで、自己肯定感が生まれることである。議員にとって、自身の考えた提案が実現される、または提案の一部にでも自身のアイデアが組み込まれることは、非常に嬉しいことである。若者がまちづくりに寄与できていると実感することで、参加者の自信も高まるだろう。

2 つ目に、議員の成長だけでなく、メンターも一緒に成長できることである。メンターは、

若者の意見を直接聞くことができ、若者の柔軟かつ斬新な発想に触れる。そうすることで、今までにはなかった新たな考えをメンターの中に生み出すに違いない。

3つ目に、今後社会に出た際も、この若者まちづくり議会で得た経験、能力を活かし社会に貢献できることである。社会への貢献は、若者まちづくり議会の在任時のみで終わらず、今後の人生では、若者まちづくり議会のメンターとして携わっていくことができるだろう。

4つ目に、シビックプライドが醸成されることである。まち歩きを行うことで、「北九州にはこんな魅力があったのか」と、新たな発見や驚き生まれ、関心も芽生えるだろう。そして、自分たちで取り上げた問題点について自分たちで提案を考え、実行することで、「自分の手でまちを改善できた」という気持ちを生み、結果的にまちに誇りを持つということにつながるのではないだろうか。

## 2. KitaQ つながレール

第2の柱として「KitaQ つながレール」の設置を提案する。KitaQ つながレールとは、若者まちづくり議会の議員と市民や民間企業、NPO、教育機関等をつなぐ組織だ。若者まちづくり議会の議員と上記のような市民や民間企業等をつなぐことで、様々なアクターとの協力体制を作る。

運営は、市民や民間企業、学生などの多様なアクターによって設立されるNPO法人によって行われ、若者まちづくり議会と協働して若者の活躍を支援する。運営資金は、「若者活躍推進室」からの予算と、若者が持つパワーや柔軟な発想により、まちの活性化を望む住民や企業等からの寄付型のクラウドファンディング等によって行う。

この提案には2つに目的がある。第1の目的は若者まちづくり議会の議員と市民や民間企業、NPO、教育機関等との交渉の場を設け、若者とその他アクターの意見をすり合わせることだ。第2の目的は、市民に若者まちづくり議会の活動や政策を周知させ、若者の活動を後押ししてもらうことだ。

若者が活躍するためには、若者が独自の考えを主張することは重要である。一方で市民に理解してもらうことも必要だ。若者まちづくり議会が予算を持ち、若者の要望を実現することで、若者の声をまちに反映することができるのは明らかである。しかし、それだけでは活躍とは言えない。若者の独りよがりにならないよう、他の世代を考慮することが求められる。若者とその他の世代が双方向に理解することで、若者活躍社会の実現につながるのではないだろうか。

KitaQ つながレールによる第1の目的を達成するためには、情報収集及び若者まちづくり議会の議員と市民や民間企業、NPO、教育機関等の様々なアクターとの相互理解を深めることが必要だ。市民や民間企業、NPO、教育機関等のアクターとの意見調整により、若者とアクターの両者が抱える課題の解決につながる。

若者の意見と市民の意見やまちの問題をすり合わせることにより、若者の意見がまちに反映され、若者とその他アクターが連携して政策を実行でき、若者だけでは解決することが

できない様々な課題を解決することができるのではないか。

次に、情報収集は主に市民のニーズとまちの問題点の2点について行う。いずれも、若者まちづくり議会で政策を考える際の材料となるだろう。

情報収集は、様々なアクターの意見を集める掲示板やSNSにより行う。掲示板はKitaQつながレールのホームページ上に設置する。

KitaQつながレールが、市民や民間企業等の様々なアクターの意見を取りまとめ、若者まちづくり議会に提供することで、政策立案の際に若者の意見に偏りすぎない、政策が実現するだろう。また、効率よく情報の共有と活用ができる。収集した情報をもとに若者が政策を考えることにより、若者が自身とまちにとって有益な政策を立案することができるに違いない。

また、KitaQつながレールが情報収集を一手に担うのではなく、若者自身が情報収集することも重要である。若者まちづくり議会の議員と地域の交流会や自治会・町内会を結びつけ、若者議員が積極的に情報収集する機会を設けることも必要だろう。若者議員が自ら情報収集を行うことで、日常生活では気づかない新たな発見や別の角度から問題を捉えるきっかけとなる。さらに、市民の意見を収集し、政策の不十分な点や政策の改善点を指摘されることで若者まちづくり議会や政策に対する評価を得ることにつながるだろう。政策のブラッシュアップを経て、新たな政策を考えることにもつながる。

第2の目的の達成にはKitaQつながレールによる情報の発信が重要となる。

情報発信により若者まちづくり議会の活動や政策を市民が知ることで、理解を得ることができるだろう。若者独自のニーズや発想を市民に理解してもらえるように宣伝することにより、若者がより主体的に活動できる。

しかし、若者まちづくり議会について市民の認知が不十分であれば、市民の意見を集め、政策に反映することはできない。また、若者まちづくり議会への参加者を募る意味でも、KitaQつながレールによる情報発信が必要である。

情報発信はスポーツや文化活動、ボランティア活動などに分野分けして発信する。内容としては、市の広報誌に若者まちづくり議会や政策についての情報の掲載、若者まちづくり議会に関するフリーペーパーの制作、公共交通機関や公共施設でポスター広告としての掲示も検討する。北九州市内のあらゆる分野で活躍している若者を集めた情報誌などがあればよいだろう。

市内44の高校や12の高等教育機関に対しても情報発信が必要だ。若者から若者に対しての呼びかけも重要であり、若者まちづくり議会議員による講演会や学生団体等との協力体制を整えることが求められる。若者への呼びかけにより、多くの若者まちづくり議会やまちづくりに参加する若者が増えることを期待する。

しかし、前節の提案である若者まちづくり議会と同じく、北九州市の人口規模等を考慮すると、KitaQつながレールが市全域を対象に情報の収集や発信を行い、民間企業やNPO、高校、大学などの様々なアクターに協力を仰ぐことは難しいだろう。

そこで、各行政区に KitaQ つながレールの支部を作る必要がある。市全体の情報を取りまとめる KitaQ つながレールと各行政区に設置する支部が連携し、情報交換をすることで、若者と市民、民間企業、NPO、等の多様なアクターの情報の共有ができ、若者や市民にとってより有益な政策を考えることにつながる。

KitaQ つながレールの本部は支部の運営のサポート役や各行政区の意見をまとめて、若者まちづくり議会に情報を提供する役割を担う。

各行政区に支部があることで、若者や市民が若者まちづくり議会を身近に感じることができ、まちづくりに参加する足掛かりとなるだろう。そのためにもまず、北九州市内でモデル地区を設定し、KitaQ つながレールを実施する必要がある。

モデル地区での成果や新たに浮上した課題を改善し、他の地区に波及させ、結果的に北九州市全体で KitaQ つながレールによる若者活躍社会の拡大を目指すのがよいのではないだろうか。

おわりに

若者まちづくり議会はシティズンシップ教育の一環となり、シビックプライドの醸成にもつながるだろう。KitaQ つながレールで情報収集を行い、政策提案の改善に活かす。また、情報発信を行うことによって、世代間理解に務め、多様な参加者の増加につながる。そうすることによって、社会にプラスの効果を与える環境が作れるのではないだろうか。若者の意見がまちづくりに反映されることで、若者の社会参加・政治参加につながり、「シルバーデモクラシー」の問題を解消する 1 つの手段と位置づけてよいのではないだろうか。さらには、若者が活躍できるまちになれば、若者の流出に歯止めをかけることができるにちがいない。我々の提案が若者活躍社会を拡大する一助となれば幸いである。

\*本研究にあたっては、新城市役所企画部まちづくり推進課若者政策係の和田直人様、第4期新城市若者議会議長の瀬野航太様をはじめとする新城市の皆さまにご協力いただきました。心よりお礼申し上げます。

参考文献

a) 著作及び論文等

- 1) 松下啓一 (2017), 「自治体若者政策とは何か」松下啓一、穂積亮次編『自治体若者政策・愛知県新城市の挑戦ーどのように若者を集め、その力を引き出したのかー』萌書房
- 2) 吉田直幸 (2016), 「特集: 若者×自治体ー若い力を地域づくりに活かす (取材レポート)」(『月刊ガバナンス』2016年5月第181号) ぎょうせい

b) 資料

- 1) 北九州市企画調整局政策部政策課統計係 (2018) 「北九州市統計年鑑 (人口の推移)」

- 2) 北九州市企画調整局政策部企画課統計係 (2018)「住民基本台帳による北九州市の人口【町別】 (2018年3月31日)」
  - 3) 総務省統計局 (2018)「平成30年住民基本台帳人口移動報告 {年齢 [5歳階級]、男女別 他道府県転出者数一全国、都道府県、3大都市圏、21大都市}」
  - 4) 北九州市総務企画局企画課 (2012)「北九州市『若者意識調査』アンケート報告書」
  - 5) 新城市企画部まちづくり推進課若者政策係 (2018)「新城市若者議会知名度アンケート調査結果 (平成30年9月23日実施)」2018年10月10日提供
  - 6) 新城市市民環境部市民課 (2018)「男女別年齢別人口集計表」
- c) 檜原ゼミ調査記録
- 1) 「新城市民8名、新城市企画部まちづくり推進課若者政策係への聞き取り調査」2018年8月9日～11日
  - 2) 「新城市若者議会議長への聞き取り調査」2018年10月7日
- d) ホームページ
- 1) 小布施町ホームページ (<https://www.town.obuse.nagano.jp/>) 2017年10月18日閲覧
- e) 新聞
- 1) 「北九州、4年連続最多 転出超過、昨年2248人に」『日本経済新聞』2018年1月30日朝刊13面

---

<sup>1</sup> 福井県鯖江市が 2014 年に始めた市民協働推進プロジェクト。

<sup>2</sup> まちに対する愛着や誇り。

<sup>3</sup> 概ね 40 歳までの若年求職者を対象に、仕事に関する情報の提供やセミナーの開催等、就職支援を無料で行っている（若者ワークプラザ北九州）。

<sup>4</sup> 北九州市では貸与型奨学金を利用した人が市の認定する企業等へ就職し、市内に居住した場合、就職後 2～4 年目に年間最大 18 万円を 3 年間、最大 54 万円まで支援している（北九州市）。

<sup>5</sup> 2014 年度に 1 年かけて若者政策ワーキングと市民自治会議でまとめたものを市民に答申し、市の若者政策の基本構想として定め、2015 年度からスタートしている（松下 2017:20）。

<sup>6</sup> 新城市若者議会は市内に在住、在勤、又は在学する概ね 16 歳～30 歳までの若者 20 名で構成する市長の諮問機関であり、若者政策に関する具体的な事業を市長に答申している（松下 2017:21）。

<sup>7</sup> 新城市で実施されている若者議会等の政策についての総称を「新城モデル」とする。

<sup>8</sup> 経験や知識を活かして若者議会委員と協力しながら、政策立案のサポートを行う約 39 歳までの新城市民及び市職員。

<sup>9</sup> 若者まちづくり議会をサポートする行政機関。